

編集後記

▼特集「不況の中の新潟県の子どもたち」をお送りします。お読みいただいた感想に加え、もっとリアルな各地の就職難・就学困難の状況が寄せられたり、各地の「生活と健康を守る会」の方々と共同して就学が困難になっている子どもたちへの支援活動をされたなどの様子がまたこの紙面に報じられるといいな—と思います。

▼高校現場の就職状況を明らかにする調査にご協力くださった先生方に厚く御礼申し上げます。激しく動く世相の中で変貌する子どもたち、その進路相談に日々つきあひながらの「苦労をかいまみさせていただきました。」
▼特に座談会で、「高校生は進路決定の時期に始めて『社会』と正面から向き合う、一つの進路決定の活動場面で、子どもを大人にしていけるか、教師の具体的な指導力量が問われている」や、「ひよわな』『いい子』をつくり出してきた学校・企業、『子ども社会』の再構築の責任を問う」という趣旨の発言に

注目しました。

▼各地の教育懇談会の話題に職業安定所 県の職業安定課、高校教育課のコメントを、子育ての課題提起の一つとして加えてください。また、それぞれの機関への「要望もありません、それお聞かせください。子どもたちを広く深く知る場を広げたいと願っています。

▼冒頭の三論論文の指摘する「不況にも耐える日本の『高教育費社会』の現実がこの特集で、よくわかってきました。『大きな不況にも耐える教育財政的基盤を並素から整備すること』は政治の責任であり、それが社会の危機をのりこえる力ともなる」というところが特集の論議の基本的視座のようすです。(本田)

▼立石雅昭氏の論考は、大学審議会のめざす二二世紀の大学像について新潟大学の現状と関わりを、答申の問題点を明らかにします。その打開には、「大学人が教育研究内容を広く国民に公開する、さらには一歩進んで、今日的な問題を含めて、学生・住民とともに進んでいくこと」と提起しています。

▼野中昌法氏の「インドネシアの自然と子どもたち」は、新潟大学農学部における調査研究の一端を示して、立石氏の提起にこたえてい

ます。シリーズとして、しばらく続けていただく予定です。

▼八木三男氏の論考は、反日感情としての「倭奴」の系譜を通じて韓国人の対日観を歴史的に考察しています。まとまった叙述ゆえに参考になりましょう。この論文は、金大中大統領訪日以前のもですが、日韓共同声明による反日政策の終焉を予測しています。

▼桐山京子氏の「農業実習と子ども」は、次期の学習指導要領の目玉になる「総合学習」を、子ども達の側から創りだすための視点に

(吉田)

にいがたの教育情報 No.56

1998年12月30日発行

編集・発行 にいがた県民教育研究所

発行人 長崎 明

〒951-8116 新潟市東中通1-86 山崎ビル

電話・FAX (025) 228-2924

振替口座・00640-0-12332

印刷所・中央印刷さびす

本誌内容の無断転載を禁じます。